

先月までの為替相場のレビューと、
今後の注目の経済指標やイベントを元に、為替相場の展望をお届けします。

2017/03/01

米3月利上げ観測が浮上

通貨ペア	基調		ページ数
ドル/円	➡	米金融政策が焦点 予想レンジ: 110.000~117.500円	2-3
カナダ/円	➡	材料難継続の公算 予想レンジ: 82.500~87.500円	4-5

※通貨ペアをクリックすると、そのページにジャンプします



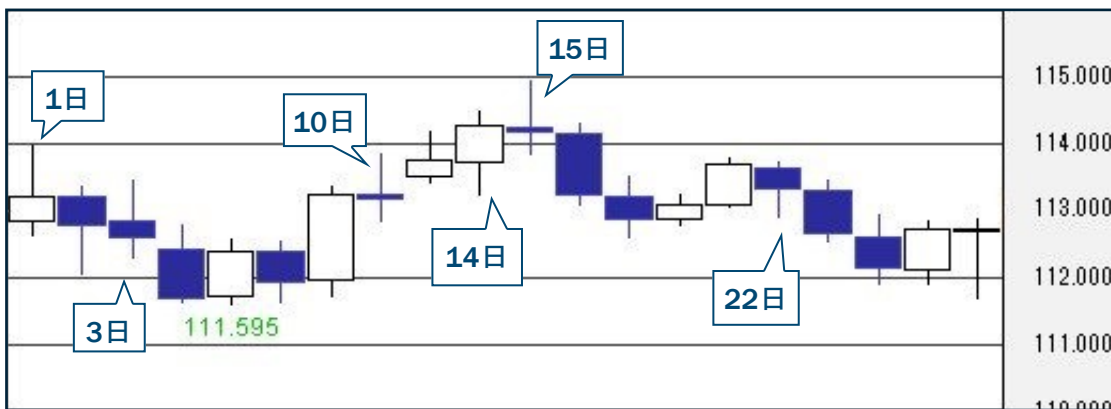
本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2017Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com

USD/JPY

ドル/円 2月の推移

2月のドル/円相場は111.595～114.954円のレンジで推移し、月間の終値ベースではほぼ横ばいで取引を終えた。賃金の伸びが鈍化した事などから米連邦公開市場委員会(FOMC)による3月利上げの可能性が低下するとドル安に振れる場面もあったが、イエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長らが早期利上げに前向きな発言を行うとドル高に振れるなど、3月利上げの可能性を睨んでドルの方向感が定まらなかった。また、トランプ米大統領による減税やインフラ投資拡大の実現可能性についても市場の思惑が交錯したほか、トランプ政権の為替政策に対するスタンスが不明瞭であった事も、方向感欠如に繋がった。なお、ムニューシン財務長官は、強いドルは米国経済に対する信認の証しとして「長期的には『良いこと』」との見解を示したかと思えば、翌日には「短期的にはドル高がそこまで良いことでない場合もある」と発言している。



四本値	
OPEN	112.846
HIGH	114.954
LOW	111.595
CLOSE	112.737

1日	米1月ADP全国雇用者数が24.6万人増と市場予想(16.8万人増)を大幅に上回った上に、米1月ISM製造業景況指数が56.0と市場予想(55.0)を上回り、2年2か月ぶりの高水準となった事を受けてドルが上昇した。しかし、米FOMCが、政策金利(0.50-0.75%)の据え置きと同時に発表した声明で「消費者と企業のセンチメントは最近改善した」などと、景気認識を引き上げたものの、「インフレは最近上昇したが、依然として2%を下回る」「市場ベースのインフレは依然として低い」などとした事から、早期利上げに関する手掛かりを示さなかったと受け止められてドル売りが優勢となった。
3日	買入れオペ後に本邦長期金利が上昇した事を受けて、日銀が異例の時刻(12時半)に指値オペ(固定金利、無制限買入れ)を通告すると円売りが活発化。その後、米1月雇用統計で非農業部門雇用者数が22.7万人増と市場予想(18.0万人増)を上回るとドルが買われて続伸した。しかし雇用統計は、失業率が4.8%に悪化(前回4.7%、予想4.7%)した他、平均時給の伸びが前月比+0.1%、前年比+2.5%と、いずれも予想(+0.3%、+2.7%)を下回るなど、総じて弱い内容であったためドル売り優勢に転換。続いて米1月ISM非製造業景況指数が56.5と、市場予想(57.0)を下回るとドル売りが加速した。
10日	日米首脳会談後の共同会見で、安倍首相が「日米間の経済関係は麻生・ペンス両氏の間で対話へ」「為替については専門の財務大臣間で緊密な対話をしていく」と発言。トランプ米大統領は「通貨と貿易は公平でなければならない」と中国を念頭に置いた見解を示し、円相場についての直接的な言及はなかった。
14日	フリン米大統領補佐官が対露制裁をめぐる疑惑によって辞任した事がドルの重しとなる場面もあったが、イエレンFRB議長が半期に一度の議会証言で「引き締めを待ちすぎるのは賢明ではない」「今後数回の会合で利上げすることは適切」などと発言して、3月の利上げも排除しない姿勢を示すとドルが急上昇した。なお、この日発表された米1月生産者物価指数は前月比+0.6%(予想:+0.3%)と4年4ヶ月ぶりの高い伸びであった。
15日	米2月NY連銀製造業景況指数が18.70と市場予想(7.00)を上回った。また、米1月小売売上高は前月比+0.4%、自動車を除いた売上高は同+0.8%といずれも市場予想(+0.1%、+0.4%)を上回った。さらに、米1月消費者物価指数は前月比+0.6%、前年比+2.5%とこちらも市場予想(+0.3%、+2.4%)を上回る伸びを示した。これを受けてドル買いが強まるとドル/円は114.954円まで上値を伸ばした。しかし、115円の節目を前に伸び悩み、米1月鉱工業生産が前月比-0.3%と予想(±0.0%)を下回ると利益確定のドル売りが優勢となった。
22日	米FOMC議事録は「景気が軌道を維持するなら利上げはかなり早期に」との見方を示したが、一方で「インフレ圧力がかかった場合に対処するまでには十分な時間がある」「大幅な物価上昇リスクは限定的」とした。市場はこれを3月利上げの可能性が低下したと受け止め、米債買い(長期金利低下)・ドル売りで反応した。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

USD/JPY

米2年債利回

OPEN	1.2064%
HIGH	1.2760%
LOW	1.1370%
CLOSE	1.2601%

米10年債利回

OPEN	2.4587%
HIGH	2.5220%
LOW	2.3082%
CLOSE	2.3899%

日経平均

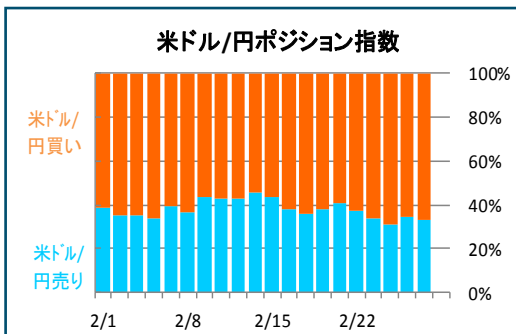
OPEN	18926.97
HIGH	19519.44
LOW	18805.32
CLOSE	19118.99

NYダウ平均

OPEN	19923.81
HIGH	20851.33
LOW	19831.09
CLOSE	20812.24

2月のポジション動向

3月の日・米注目イベント



- ・2月米ISM製造業景況指数(1日)
- ・1月日本消費者物価指数(3日)
- ・2月米ISM非製造業景況指数(3日)
- ・イエレンFRB議長、講演(3日)
- ・1月米貿易収支(7日)
- ・2月米ADP全国雇用者数(8日)
- ・2月米雇用統計(10日)
- ・2月米生産者物価指数(14日)
- ・2月米小売売上高(15日)
- ・2月米消費者物価指数(15日)
- ・FOMC政策金利発表(15日)
- ・日銀金融政策決定会合(15-16日)
- ・2月米住宅着工件数(16日)
- ・2月米鉱工業生産(17日)
- ・G20財務相・中銀総裁会議(17-18日)
- ・2月米耐久財受注(24日)
- ・10-12月期米GDP・確定値(30日)
- ・2月日本消費者物価指数(31日)

3月の見通し

月間指標カレンダー(外部リンク)

本稿執筆中(1日11:30)にトランプ米大統領が米上下院合同本会議で施政方針演説を行った。ドルのトレンドを左右する可能性があるとして注目された議会演説であったが、無難に通過した印象だ。演説に減税やインフラ投資について目新しい内容が見られなかった事から、一時はドル売りに傾く場面もあったが、「歴史的な」減税措置や1兆ドルのインフラ投資を議会に呼びかけた事でトランポノミクスに対する一定の期待は維持されたと判断すべきだろう。その上、足元では米連邦準備制度理事会(FRB)メンバーから早期利上げ発言が相次いでおり、3月利上げ期待が急速に高まっている。今回の議会演説を無難に消化した事によって、市場の関心は3月15日の米連邦公開市場委員会(FOMC)に移ると見られる。それに先立って3日に行われるイエレン議長とフィッシャーFRB副議長の講演内容が重要な意味を持つ事になりそうだ。FRBの2トップが揃って利上げを支持すれば3月利上げの可能性は極めて高くなり、それに沿ってドル高が進行する公算が大きい。反対に、2トップが利上げに否定的な見解を示せばドル売りが活発化する事になるだろう。3月のドル/円相場のトレンドを左右するのはトランプ米大統領ではなく、FRBの金融政策という事になりそうだ。(神田)

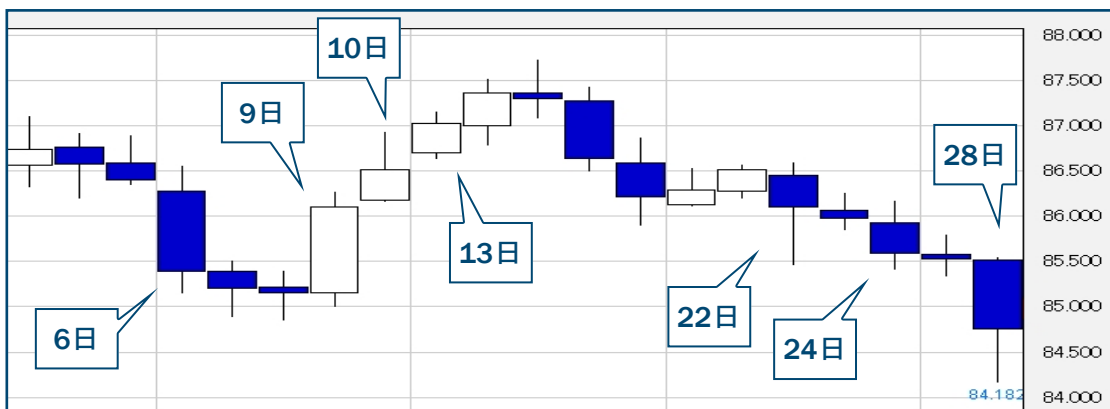
(予想レンジ:110.000~117.500円)

カナダ/円 2月の推移

CAD/JPY

2月のカナダ/円相場は84.182～87.724円のレンジで推移。月間の終値ベースでは約2.2%の下落（カナダドル安・円高）となった。

反欧州連合（EU）政党の台頭懸念（6日）を受けた株価の動向や、トランプ米大統領の税制改革への言及（9日）を受けたドル/円相場の動向に左右されるも、いずれも長続きはしなかった。月を通して手がかりに乏しく、終値ベースでは下げたとはいえ高安は3.5円程と、2016年10月以来となる小動きであった。



四本値

OPEN	86.566
HIGH	87.724
LOW	84.182
CLOSE	84.768

6日	仏大統領選で反欧州連合（EU）政党の台頭懸念が広がり、欧州株が下落。これを受けてカナダ/円は軟調に推移した。
9日	トランプ米大統領の「向こう2、3週間に税および航空インフラ開発に関して、目を見張るような発表を行う」との発言を受けてドル/円が上げ幅を拡大すると、カナダ/円は連れて値を上げた。
10日	加1月雇用統計は、失業率6.8%、就業者数4.83万人増、労働参加率65.9%と、予想（6.9%、1.00万人減、65.8%）より強い結果となった。これを受け、カナダ/円は86.932円まで上昇した。
13日	トランプ米大統領がトルドー加首相との首脳会談で、カナダとの通商関係は大幅に変更せず「微調整」に留める方針を示した。またOPECは、OPECに加盟して供給目標を掲げる11カ国の1月の減産規模は合意水準の93%に達した事を明らかにした。
22日	加12月小売売上高は前月比-0.5%、自動車を除くと同-0.3%と予想（±0.0%、+0.5%）を下回った。これを受けてカナダ/円は一時85.475円まで下落した。
24日	加1月消費者物価指数が前年比+2.1%（予想：+1.6%）と、2年3ヶ月ぶりの大幅な伸びを記録。カナダ/円はやや値を上げるも、欧州株安を背景とするリスク回避ムードの中では一時的であった。
28日	NY原油先物が一時53.20ドル前後まで下押すと、カナダ/円は84.182円まで下落。ただ、その後は「米政府は再生可能燃料基準の運用見直しは計画していない」とのホワイトハウスの報道を手がかりにNY原油先物が54ドル台に反発すると、カナダ/円は下げ幅を縮小した。

CAD/JPY

加10年債利回り

OPEN	1.764%
HIGH	1.802%
LOW	1.601%
CLOSE	1.635%

N Y 原油

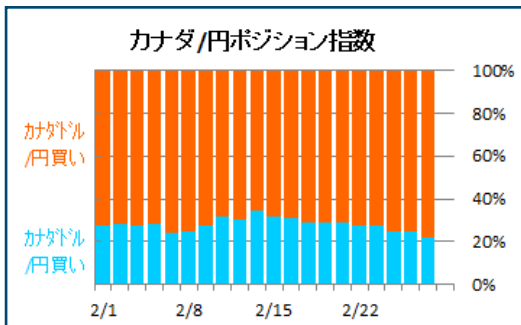
OPEN	52.76
HIGH	54.94
LOW	51.22
CLOSE	54.01

NYダウ平均

OPEN	19923.81
HIGH	20851.33
LOW	19831.09
CLOSE	20812.24

2月のポジション動向

3月のカナダの注目イベント



- ・10-12月期加経常収支(1日)
- ・加中銀政策金利発表(1日)
- ・10-12月期、12月加GDP(2日)
- ・1月加貿易収支(7日)
- ・2月加Ivey購買部景況指数(7日)
- ・2月加住宅着工件数(8日)
- ・1月加新築住宅価格指数(9日)
- ・2月加雇用統計(10日)
- ・1月加卸売売上高(20日)
- ・1月加小売売上高(21日)
- ・2月加消費者物価指数(24日)
- ・1月加GDP(31日)

3月の見通し

[月間指標カレンダー\(外部リンク\)](#)

2月のカナダ/円相場は方向感が定まらなかった。3月は加中銀(BOC)理事会が予定されているものの、金融政策は現状維持となる公算であり、相場を動かす手がかり材料になりにくいだろう。1月のインフレ率は2年3ヶ月ぶりの高い伸びを示すも、昨年末にBOCが導入した、コアインフレを測る3つの新たな基準(①需給ギャップとの相関関係が最も強いとされる「CPI共通値」、②CPIの構成要素全体の中央値を示す「CPI中央値」、③上と下の外れ値を除いた「CPIトリム値」)に照らすと、いずれもBOCのインフレ目標(2%)を下回っている事が挙げられる。材料難のカナダドル相場を動かす手がかりとなるか、GDP(10-12月期、12月、1月)や雇用統計、消費者物価指数などの経済指標にも注目したい。

また、前月に続きトランプ米大統領が打ち出す政策にも注意が必要だろう。日本時間1日朝の議会演説は無難な内容であったが、就任してまだ100日を経していない事を考えると、今後北米自由貿易協定(NAFTA)見直しなど保護貿易色の強い内容が伝われば、カナダ/円に下押し圧力がかかりやすい。一方で大規模な減税やインフラ投資の詳細が明らかとなれば、トランプノミクス継続で株高・カナダドル高の展開も考えられる。(川畑)

(予想レンジ: 82.500~87.500円)